

【第2部】 将来像の実現に向けたとちぎづくり

VI 重点戦略

重点戦略について

○重点戦略は、人口減少・少子高齢化の進行などの栃木県が直面する諸課題を乗り越え、とちぎの強みを最大限生かしながら、「めざすとちぎの将来像」を実現するため、今後5年間で重点的に取り組む戦略として設定するものです。

○次期プランは、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けており、国の「地方創生 2.0」の考え方を重点戦略に反映しています。

○「めざすとちぎの将来像」ごとに5つの戦略で構成されています。また、5つの戦略には、それぞれ重点的取組を取りまとめた3つのプロジェクトを位置付け、計 15 のプロジェクト（とちぎ15（いちご）プロジェクト）を推進していきます。

めざすとちぎの将来像		重点戦略
未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」	⇒	人づくり戦略
様々な産業が高い付加価値を生み出し、豊かさにつながる「とちぎ」	⇒	産業成長戦略
県民一人ひとりが健康に暮らし、希望を持てる「とちぎ」	⇒	健康・共生戦略
すべての県民が安全・安心に生活できる「とちぎ」	⇒	安全・安心戦略
未来に誇れる魅力に満ち、自然と共生する「とちぎ」	⇒	地域・環境戦略

○経済や暮らし、まちづくりなど、すべての活動の原動力は「人」であることから、「人づくり戦略」を第1の柱とし、県民や市町等と連携・協働のもと、オール栃木体制で社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、5つの重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に推進していきます。

重点戦略の体系



重点戦略１ 人づくり戦略

1－1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト

プロジェクトの目標

結婚、妊娠・出産の希望をかなえ、喜びのある子育てを支援し、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体でこどもたちを育てる環境づくりを推進します。

重点的取組

(1) 結婚支援の充実

- ▶ 結婚の希望がかなえられるよう、とちぎ結婚支援センターを最大限に活用し、出会いの機会を提供するとともに、社会全体で結婚を応援する気運の醸成や若者が将来の選択肢について主体的に考える機会の充実に努めます。

－主な取組－

- とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進
- 出会いの機会の拡充に向けた広域的婚活イベントの実施
- 出会いや結婚を希望する若者を応援する社会的気運の醸成
- 若者向けライフデザイン（将来設計）支援の推進

など

(2) 妊娠・出産、子育て支援の充実

- ▶ 安心してこどもを産み、育てることができ、こどもが健やかに成長することができるよう、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた切れ目ない支援を行い、地域全体で子育てを支えています。

－主な取組－

- 県、市町、企業、関係機関等の連携による母子等のニーズに応じた切れ目のない子育て支援
- ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実
- 地域の実情に応じた周産期医療提供体制の確保
- 不妊・不育専門相談センターにおける不妊症や不育症に関する情報提供や専門的相談の充実
- 「喜びのある子育て」を実感できる社会の実現に向けた取組の推進

など

SDGsのゴールを記載予定

- ▶ 市町が提供する教育・保育サービスやこども・子育て支援事業の充実を支援するとともに、経済的支援やこども家庭センターの機能充実に向けた支援などを通して、子育て世帯の負担軽減を図ります。

－主な取組－

- 保育の魅力発信や再就職支援を通じた保育人材の確保及びICT化の推進による保育の質の向上
- 病児保育やこども誰でも通園制度などの多様な保育サービス充実のための支援
- 幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減
- 子育て世帯や若者夫婦世帯への住まい確保のための支援
- 市町のこども家庭センターの機能充実によるこども家庭支援体制の強化に向けた支援
- 家庭生活に困難を抱える妊産婦等への支援

など

(3) こどもの貧困対策や児童虐待対応

- ▶ 貧困や児童虐待などの問題からこどもを守り、健やかに成長できる環境づくりに取り組むとともに、すべてのこどもが地域の中で見守られ、安心して成長できる体制づくりを推進します。

－主な取組－

- DXの活用等による児童相談所の相談体制の充実や市町との連携による児童虐待防止対策の強化及び宇都宮市の児童相談所設置に向けた支援
- ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進
- 里親支援センター等の関係団体と連携した里親等委託の推進
- 貧困対策や地域・多世代交流の拠点となるこども食堂における支援の推進
- 市町、関係機関等との連携によるヤングケアラーへの総合的な支援

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①婚姻率（人口千人対）	2024 年 3.6（全国 17 位）	2030 年 現状値より増加
②合計特殊出生率	2024 年 1.15（全国 35 位）	2030 年 1.35
③児童虐待死者数	2024 年 0 名	2030 年 0（常に 0 を目指す）

出典：①、②厚生労働省「人口動態統計」

③栃木県保健福祉部集計

1－2 女性・若者活躍応援プロジェクト

プロジェクトの目標

働きやすさや働きがいの向上、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）やジェンダー・ギャップの解消、若者の活動支援等により、女性や若者に選ばれる地域づくりを推進します。

重点的取組

(1) ワークイノベーションの推進

- ▶ 多様で柔軟な働き方の定着促進を図るとともに、働きやすさと働きがいの向上を推進します。

－主な取組－

- 男性の働き方の見直しや仕事と家庭の両立に向けた育休の取得促進
- 誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援
- 安心して働き続けられる環境づくりに向けたカスタマーハラスメント対策の推進
- 仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援

など

- ▶ 女性や若者が働く場で持てる能力を発揮し、活躍できる環境づくりを支援します。

－主な取組－

- 女性管理職の登用促進に向けた支援強化
- キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援
- 働き方改革や女性の活躍推進に積極的に取り組む企業の認定・表彰
- 女性に魅力ある雇用・産業の創出

など

SDGsのゴールを記載予定

(2) アンコンシャス・バイアス及びジェンダー・ギャップの解消

- ▶ 社会全体の意識変革を図るとともに、男女がともに活躍できる環境づくりを推進します。

ー主な取組ー

- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の払拭のための意識啓発
- 「とちぎ女性活躍応援団」を核とした官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成
- あらゆる分野における女性の参画拡大や女性リーダーの育成支援
- とちぎ男女共同参画センターの機能強化による男女共同参画の推進

など

(3) 若者の意見反映・地域活動支援

- ▶ 未来を担う若者の意見を施策に反映させるための取組を推進するとともに、地域で活躍する若者の活動を支援します。

ー主な取組ー

- こども・若者の社会参画や意見表明の機会創出
- 「とちぎ若者応援バンク」による若者の活動を応援する環境の整備
- 若者主体の地域活動への支援の充実

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①総労働時間	2024 年 1,673 時間	2030 年 1,650 時間 ※
②社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	2024 年 11.7%	検討中
③若者（20 歳～29 歳）（日本人）の社会増減数	2024 年 ▲2,309 人	2030 年 ▲1,150 人

出典：①栃木県「毎月勤労統計調査」

②栃木県「県政世論調査」

③総務省「住民基本台帳移動報告」

「※」付きの目標値は、現在検討中の分野別計画等で今後決定

1－3 未来を拓く人材育成プロジェクト

プロジェクトの目標

こどもたちを取り巻く環境が多様化・複雑化する中、こどもたちがそれぞれの豊かな可能性を開花させ、幸せや生きがいを感じながら人生を送るとともに、多様な人々と協働しながら未来を描く力を育む教育の充実を図ります。

重点的取組

(1) 新たな価値を創造する教育の推進

- ▶ こどもたちが主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら課題を解決する機会を充実させることにより、持続可能な社会の創り手として新たな価値を創造する力を育む教育を推進します。

－主な取組－

- 「教師による授業改善」と「児童生徒による学習改善」の一体的な充実を図る「とちまる学力向上プログラム」の推進
- 社会課題解決に向けた、教科等横断的かつ情報技術を活用した質の高い探究的な学びの推進
- 大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実
- 高い語学力・コミュニケーション能力を身につけたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成
- 中等教育学校やフレックス・ハイスクール（定時制及び通信制併置の独立校）等の設置による学校選択肢の拡充

など

(2) 誰一人取り残さない教育の充実

- ▶ こどもたちの状況が多様化する中、誰もが幸せや生きがいを感じながら、豊かな可能性を開花できるよう、多様なニーズに対応した教育の充実を図ります。

－主な取組－

- 不登校の未然防止・初期対応・支援の充実に向けた総合的な取組の推進
- 学校、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、医療・福祉関係者等の連携による、適切な支援につなげる体制づくり
- インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実と教育的ニーズに応じた特別支援学校の整備推進
- 日本語指導が必要な外国人児童生徒等への指導・支援の充実
- 学齢期に十分な教育を受けられなかった方への夜間中学をはじめとした多様な学びの場との連携・充実による学び直し支援の充実

など

S D G s のゴールを記載予定

(3) 教育D Xの推進

- ▶ デジタル学習基盤を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や、教員の指導力向上を推進します。

－主な取組－

- デジタル人材の育成に向けた教育の充実
- デジタル学習基盤を効果的に活用した授業等の充実

など

- ▶ 教員が自己の資質・能力を高め、心身ともに充実した生活を送れるよう、学校における働き方改革の推進に取り組めます。

－主な取組－

- 「教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置を実施するための計画」(仮称)に基づく取組の推進
- 校務効率化に向けた生成A I 等、I C T の効果的な活用の推進

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に、肯定的に回答した児童生徒の割合	2025 年 小 82.2% 中 80.9%	2030 年 ※ 小 85.0% 中 85.0%
②学校内外の専門機関において相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	2024 年 小 42.3% 中 46.2% 高 35.2%	2030 年 ※ 小 20.0% 中 20.0% 高 20.0%
③仕事と仕事以外の生活のバランスに満足している教職員の割合	2025 年 小 66.7% 中 56.4% 高 66.6% 特 73.1%	2030 年 ※ 小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% 特 80.0%

出典：①文部科学省「全国学力・学習状況調査」

②文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

③栃木県教育委員会集計

「※」付きの目標値は、現在検討中の分野別計画等で今後決定

重点戦略２ 産業成長戦略

２－１ 未来を築く産業創出・成長プロジェクト

プロジェクトの目標

本県産業の持続的な発展に向けて、新たな技術・サービスを提供する次世代産業の創出、ものづくり産業の更なる振興や中小企業・小規模事業者の支援、戦略的な企業誘致の推進及び産業人材の確保・育成等により、本県経済の活性化を図ります。

重点的取組

(1) 経済・雇用を牽引する産業の創出・振興

- ▶ 新たな技術・サービスを提供する次世代産業や地域に活力を与えるスタートアップ企業の創出・育成を推進します。

－主な取組－

- とちぎビジネスA I センターを核とした県内産業全体のデジタル化・D Xの加速化に向けた支援
- 生成A I 等を活用した新たな技術・サービスの創出に向けた実証等への支援
- コンテンツ産業など本県の新たな強みを生み出す産業の振興
- スタートアップ企業の創出や規模拡大に向けた支援

など

- ▶ 本県の強みを活かした産業基盤の構築や、中堅・中小企業等による新たな付加価値を生み出すイノベーション創出の促進を図るとともに、社会課題に積極的に挑戦する企業を支援することで、世界に誇るものづくり県とちぎを目指します。

－主な取組－

- 自動車、航空宇宙、医療福祉機器（戦略３産業）の重点的な支援、半導体・ロボット・宇宙等の重点支援成長分野の振興及びA I ・I o T ・ロボット・光学等の未来技術の活用推進
- 産学官金の連携強化による高付加価値創出に向けたイノベーションの促進
- 産業技術センターの技術支援や研究開発機能の強化
- 労働人口減少下における生産体制の効率化に資する技術開発や製造工程の脱炭素化、経済安全保障の推進等の社会課題解決に取り組む企業への支援
- 食のブランド確立に向けた新商品・新技術の開発や販路開拓など、“フードバレーとちぎ”の推進による食品関連産業の振興

など

SDGsのゴールを記載予定

(2) 中小企業・小規模事業者の持続的発展支援

- ▶ 多様な産業の成長により、地域と地域経済の更なる好循環を生み出すため、中小企業・小規模事業者の育成・発展を図ります。

－主な取組－

- 社会経済情勢の変化に的確に対応するための企業変革の支援
- 持続的な成長に向けた円滑な事業承継の促進及び商工団体の支援体制の強化
- 地域経済の活性化に向けた適正な取引と価格転嫁の促進
- 経営基盤の安定・強化に向けた円滑な資金繰り支援
- 伝統工芸品をはじめとする地場産業の継承・振興に向けた、後継者育成や販路開拓、魅力発信の支援 など

(3) 企業誘致の推進

- ▶ 本県の立地環境の優位性を十分生かしながら、企業にとって魅力ある産業用地の整備や戦略的な企業誘致を推進するとともに、立地企業への支援に努め、定着促進に取り組めます。

－主な取組－

- 企業ニーズを踏まえた新たな産業用地の整備推進
- 本県の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
- 設備投資に係る支援等を通じた立地企業の定着促進
- 人やモノの流れを支える広域道路ネットワークの充実・強化 など

(4) 産業人材の確保・育成

- ▶ デジタル技術や高度な専門技能を有し、製造現場を支える人材など企業ニーズに応じた技術・技能を有する人材の育成を図るとともに、県内企業の成長の原動力である人材確保を支援します。

－主な取組－

- ICTやAI・IoT等のデジタル技術に対応できる人材の育成
- 産業技術専門校等における技術革新にも対応した技術者・技能者の養成
- 生産性向上に向けたリスクリングの促進等、企業の人的資本経営推進への支援
- 産業界や県内外の大学・専門学校等と連携した学生及び若者の本県企業への就職促進 など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①製造品出荷額等	2023年 98,895 億円 (全国 13 位)	2029年 118,085 億円
②従業員一人当たり売上高	2023年 35,243 千円 (全国 25 位)	2029年 52,890 千円
③就業率 (15 歳以上人口)	2024年 62.4%	2030年 65.5%

出典：①総務省「経済構造実態調査」 ②経済産業省「企業活動基本調査」
③総務省「労働力調査」

2-2 元気に輝く農林業実現プロジェクト

プロジェクトの目標

多様な人材が集い、いきいきと活躍できる環境の実現をはじめ、先端技術を活用した次世代農業やスマート林業の展開、気候変動への対応技術の確立による生産者の稼ぐ力の向上などを通じて、農林業の力強い持続的な成長を目指します。

重点的取組

(1) 人材の確保・育成

- ▶ 多様な人材が県内外・農内外問わず本県に集い、いきいきと活躍することができる就農環境を実現し、未来を拓く農業の担い手の確保・育成を図ります。

ー主な取組ー

- 本県農業の魅力発信や就農支援体制の強化による県内外・農内外からの就農の促進
- 労働環境の改善等を通じた働きやすい職場づくりの推進
- 地域営農の中核となる法人経営体等の確保・育成に向けた支援
- 地域計画に基づく農地の集積・集約化や農業生産基盤の維持・保全の促進
- 農業者をサポートするサービス事業体や多様な人材の参画の促進
- 地域農業の新たな担い手となる農業法人の誘致や企業の参入に向けた支援

など

- ▶ 将来の林業を支える若い世代を中心に様々な情報を発信し、県内外や異業種からの新規就業者の確保・育成を推進するとともに、労働環境等を改善することにより、就業者の定着を図ります。

ー主な取組ー

- 栃木県林業大学校を中核とする就業希望者から林業経営者までの幅広い林業人材の育成
- 林業経営体の経営改善や労働災害防止に向けた安全対策への支援

など

(2) 次世代の農業・林業の展開

- ▶ 多くの農業者が、先端技術を活用しながら稼げる農業を展開し、持続的に成長する次世代農業の確立や、農業生産力の向上による食料自給率の上昇を目指します。

ー主な取組ー

- 民間企業等と連携したスマート農業・農業DXの推進プラットフォーム構築と先進技術や優良事例の情報発信
- スマート農業機械の自動走行に対応した農地の大区画化や通信環境整備の促進
- 最先端技術を駆使した園芸生産のイノベーションの推進
- 新鮮な青果物の安定供給に向けた気候変動対策の推進
- 省力的かつ効率的な生産を行う米・麦・大豆等土地利用型大規模経営体の育成に向けた支援
- 畜産経営体へのスマート農業技術の導入の促進や耕畜連携の加速化に向けた自給飼料生産組織の育成
- 環境に配慮した農業の標準化や有機農業産地の拡大等によるとちぎグリーン農業の推進

など

SDGsのゴールを記載予定

- ▶ デジタル化した森林情報の活用や遠隔操作機械等の導入を促進することにより、地域特性に応じたスマート林業を推進します。

－主な取組－

- スマート林業技術を活用できる人材、林業DXに向けた林業経営体の育成
- デジタル化した森林情報を活用した施業の集約化モデルの構築
- 「スマート林業技術×新たな施業方法」の導入によるスマート林業の推進 など

- ▶ とちぎ材の安定的な供給体制を構築するとともに、とちぎ材の高付加価値化や用途拡大による新たな需要を創出します。

－主な取組－

- 林業から木材産業、建築業までの各事業者の連携によるサプライチェーンの構築
- 林業・木材産業界等と連携した展示会や商談会の実施などとちぎ材の販路拡大
- 住宅の柱など建築用材から木質バイオマス発電の燃料などのエネルギー利用に至る森林資源のフル活用の促進
- 住宅の梁桁や非住宅建築物の木造・木質化など大径材の利用促進 など

(3) 県産品のブランド力向上

- ▶ 県産農産物のブランド力の強化を図るため、農業団体等と連携したプロモーションの展開や「いちご王国・栃木」のPR等により日本全国における「栃木ファン」の拡大に取り組みます。

－主な取組－

- 新たな統一ロゴマーク等を活用した県産農産物のプロモーションの促進
- 観光事業者等との連携による県産農産物のイメージの向上や首都圏や関西圏における販路拡大の推進
- 大切な人にいちごを贈ろう運動の展開や国際空港・鉄道駅などでの「いちご王国・栃木」のPRによる「栃木ファン」づくりの推進
- 官民連携による生産者と消費者の相互理解や県産食材の選択などの応援行動の促進
- 大人世代に対する県産農産物利用等の行動変容を促す食育の推進 など

(4) 気候変動への適応

- ▶ 気候変動の影響等により農作物の生産量や価格が不安定となる中、生産者の稼ぐ力の向上と持続可能な農林業の展開を図るため、対策技術の確立に向け取り組みます。

－主な取組－

- 気候変動に対応した品種や技術の開発等、対策の強化
- 特用林産分野における気候変動に適応した生産管理の推進 など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①農業経営体当たりの農業産出額	2023年 1,038 万円(全国 10 位)	2029年 1,500 万円※
②林業産出額	2023年 114 億円(全国 12 位)	2029年 検討中
③新規就農者数(累計)	2020-2024年 1,740 人	2026-2030年 2,500 人※
④新規林業就業者数(累計)	2020-2024年 249 人	2026-2030年 検討中

出典：①農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」 ②農林水産省「農林水産統計」

③栃木県農政部集計 ④栃木県環境森林部集計

「※」付きの目標値は、現在検討中の分野別計画等で今後決定

2-3 とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト

プロジェクトの目標

優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした観光地づくりと国内外からの観光誘客に取り組むとともに、県内企業の海外展開支援や、県産品・県産農産物の魅力と実力を活かした海外市場への展開により、県内産業の発展と地域の活性化を図ります。

重点的取組

(1) 持続可能な観光地づくりの推進

- ▶ 持続可能な観光地づくりを推進するため、経営の合理化・効率化に資する観光DXの推進や人材の育成、受入環境整備の促進等に取り組めます。

－主な取組－

- 観光DXの推進等による人材不足対策及び次世代の観光人材育成
- 観光地づくりの司令塔となるDMOの機能強化
- 多様なニーズに対応できる受入環境整備等の促進及び観光地へのアクセス向上
- 災害時の情報発信やオーバーツーリズム未然防止等を通じた安全・安心な観光地づくりの推進
- 観光客の満足度を高めるための「おもてなし」向上

など

(2) 国内外からの観光客の誘客促進

- ▶ 国内外からの観光客の誘客を促進し、観光消費額の増加を図るため、本県の豊かな観光資源を生かした滞在時間の長期化や周遊促進のための連携強化、閑散期の旅行需要喚起等に取り組めます。

－主な取組－

- 周遊につながる取組を促進するための市町、事業者、他産業等との連携強化
- 豊かな観光資源を生かしたテーマ別観光の推進
- 冬期を中心とした閑散期の旅行需要の喚起
- ナイトタイムエコノミーや体験型コンテンツを活用した滞在時間の長期化に向けた取組促進
- 外国人観光客向けの観光コンテンツの高付加価値化

など

- ▶ 人流データ等の分析やAI等のデジタル技術を活用した効果的・効率的なプロモーションを展開することで戦略的な観光誘客を推進します。

－主な取組－

- データ分析を用いたマーケティング強化やAIを活用したプロモーションの推進
- SNS等を利用したデジタルプロモーションとイベント出展等を通じたリアルプロモーションの展開
- 海外誘客拠点や外国人材による外国人目線での情報発信

など

S D G s のゴールを記載予定

(3) 県内企業の海外展開支援

- ▶ 県内企業が海外の販路開拓・拡大に積極的に取り組めるよう、きめ細かな支援を行います。

－主な取組－

- 県香港事務所や「とちぎベトナムサポートハブ」等を活用した県内企業の海外展開の支援
- 「ジェットロ栃木貿易情報センター」等との連携による輸出に取り組む企業への支援
- 大使館外交等による県内企業の海外展開支援

など

- ▶ 県内企業の海外展開を支援するため、語学力や国際感覚に優れたグローバル人材を確保・育成します。

－主な取組－

- 産学官協働による、地域に根ざしながら国際的な視野を持って活躍できる人材の育成
- 県内企業やグローバル人材等のニーズを踏まえたマッチングの強化

など

(4) 県産品・県産農産物の輸出促進

- ▶ 県産品・県産農産物の輸出に取り組む産地や事業者等の取組を支援し、海外販路開拓・拡大を促進します。

－主な取組－

- 牛肉や米、いちご等県産農産物の輸出に取り組む産地の育成や、日本酒や加工食品等県産品の輸出に向けた商品開発等の支援
- 輸出対象国・地域に応じた効果的なプロモーションの実施
- テストマーケティングやバイヤー招へい、国際見本市への出展など、事業者等の輸出の取組状況に応じたきめ細かな支援

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①観光消費額	2024 年 9,656 億円	検討中
②海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数	2023 年 317 社	2029 年 332 社
③農産物輸出額	2024 年 8.2 億円	検討中

出典：①観光庁「共通基準による観光客入込客統計」

②栃木県「国際経済交流調査」

③栃木県農政部集計

重点戦略３ 健康・共生戦略

３－１ 健康長寿いきいきプロジェクト

プロジェクトの目標

すべての県民が若い頃から良好な食生活や運動習慣を日常的に取り入れるなど、一人ひとりに応じた健康的な生活習慣を実践できる取組やそれを支える環境づくりを一体的に実施し、疾病の予防・早期発見等を推進することにより、健康寿命の延伸を図ります。

重点的取組

(1) 元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進

- ▶ 健康長寿とちぎづくり県民運動の実施などにより、健康づくりの基本となる良好な食生活や運動習慣の定着、十分な睡眠、禁煙などの生活習慣の改善・維持を推進します。

－主な取組－

- 県民をはじめとする多様な主体と連携したより実効性のある健康づくりの推進
- ライフコースに応じた運動習慣の定着や食生活の改善並びに食育の取組の推進
- 未成年や妊産婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた取組の推進

など

- ▶ 誰もがストレスと上手につきあうとともに、自分や周りの人のところのサインに気付けるよう、ところの健康に関する普及啓発や環境づくりを推進します。

－主な取組－

- ストレスや精神疾患など、ところの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実
- 個人が抱える悩みへの気付きやその解消に向けた支援など、保健、医療、福祉、教育、労働等の幅広い分野における関係機関・団体等と連携・協働した自殺対策の推進
- アルコール、ギャンブル、インターネット及びゲーム等へののめり込み並びに薬物の乱用に対する発生予防・再発防止などの依存症対策の推進
- ところの悩みやストレスを抱えることもののところのケア対策の推進

など

SDGsのゴールを記載予定

(2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上

- ▶ 健康増進に向けた個人の行動を促し、いつまでもいきいきと暮らすことができる地域社会を実現するため、自然に健康になれる環境づくりや正しい健康情報に誰もがアクセスできる環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 産学官等と連携した誰もが健康な食事や食品を選択できる食環境づくりの推進
- 気軽に身体活動や運動ができる多様な機会の創出
- 働く世代の健康を支えるための健康経営※¹の推進
- 健康づくりや生活習慣病等に関連するデータを活用した実効性のある取組の推進

など

(3) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

- ▶ がんや脳血管疾患、心疾患及び糖尿病などの生活習慣病や歯・口腔の疾病などの予防と重症化を防止するため、早期発見・早期治療を推進します。

－主な取組－

- 特定健康診査の受診率向上に向けた取組の推進
- がんに関する知識の普及啓発とがん検診の受診率向上に向けた取組の推進
- 循環器病の予防や医療、介護及び福祉等に係るサービスの提供体制の充実
- 医療機関や医療保険者等と連携した糖尿病の重症化・合併症予防のための取組の推進
- 生涯にわたる歯科健診やオーラルフレイル対策の推進、歯科保健医療提供体制の充実

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①健康寿命	2022 年 男性 73.06 年（全国 10 位） 女性 75.36 年（全国 36 位）	2028 年 現状値より増加
②健康長寿高齢者の割合	2023 年 91.6%（全国 2 位）	2029 年 現状値より増加
③三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口 10 万人対、年齢調整死亡率）	2023 年 531.3 人（全国 42 位）	2029 年 現状値より減少

出典：①厚生労働省公表

②、③栃木県保健福祉部集計

※ 1 従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化、医療費の削減等の効果が期待できる

3-2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト

プロジェクトの目標

県民が生涯にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、その重要な要素である医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

重点的取組

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ▶ 本人や家族の希望に応じて、住み慣れた地域で人生の最後まで暮らし続けることができるよう、地域の実情や県民のニーズを踏まえた在宅医療の基盤整備を推進するとともに、在宅医療・介護連携の強化に努めます。

ー主な取組ー

- 人生会議（ACP）※¹に関する県民等の理解及び実践の促進
- 在宅医療の提供体制の強化及び均てん化※²の促進
- 訪問看護師等の人材の確保・育成の取組の充実
- 市町が行う在宅医療・介護連携の取組に対するきめ細かな支援
- 訪問介護事業所における経営改善や訪問介護員の確保などに対する支援

など

- ▶ 高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して暮らせるよう、社会参画の促進や健康づくりの支援など、総合的な介護予防を推進するとともに、外出支援や配食、見守りなどの多様な担い手による生活支援や認知症に関する取組の充実に努めます。

ー主な取組ー

- 地域における住民主体の介護予防の取組の推進
- 地域における多様な生活支援サービス提供体制の促進
- 「新しい認知症観※³」を踏まえた地域づくりの推進
- 認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた医療連携体制の充実

など

- ▶ 高齢者や家族の生活環境に応じた介護サービスが提供できるよう、介護サービスを支える人材の確保・育成に取り組むとともに、在宅・施設サービス等の基盤整備等を推進します。

ー主な取組ー

- 介護サービスを支える人材の確保・育成に向けた支援の充実
- 介護事業所の情報発信等の強化、介護現場の生産性向上
- 介護サービスの基盤整備・老朽化対策の推進

など

※1 「人生会議」とは、アドバンス・ケア・プランニング(ACP:Advance Care Planning)の愛称で、もしもの時のために、あなたの望む医療やケアについて、前もって考え、繰り返し話し合い、共有する取組のこと。

※2 在宅医療を希望する人が、住む地域にかかわらず利用できるような格差の是正を図ること。

※3 認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方

SDGsのゴールを記載予定

(2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実

- ▶ 県民が、必要とする適切な医療を受けられるよう、医療従事者の確保・定着や医療需要に対応した地域医療提供体制の整備を推進します。

－主な取組－

- 地域の医療需要に応じた病床機能や医療機能の分化・連携の推進
- 医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成に向けた取組の強化
- 地域医療構想を踏まえた県立病院の再編整備の推進
- 次の感染症危機に備えた関係機関との連携及びサーバイランス体制・検査体制等の充実強化

など

- ▶ がんや慢性疾患を抱える患者等の心理的・経済的負担が軽減され、安心して治療と仕事等との両立が図れるよう、治療や生活への支援を行います。

－主な取組－

- AYA世代^{※4}等のがん患者が安心して治療に取り組めるようにするための支援の充実
- 企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実
- がん・生殖医療提供体制の充実に向けた取組の支援

など

- ▶ 栃木県救急医療提供体制のあり方に関する提言^{※5}等を踏まえ、効率的かつ持続可能な救急医療提供体制の確保に向けた取組の充実・強化を図ります。

－主な取組－

- 救急医療・救急車の適正利用に向けた県民等への理解促進と行動変容の支援
- 救急患者の受入体制及び医療機関間の連携体制の強化
- 既存の救命救急センターの機能強化による高度救命救急センターの設置

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	2025 年 —	2030 年 初回調査値より増加
②救命救急センターの応需率	2024 年 82.2%	2030 年 87.0% ※
③介護職員数 (要介護(要支援)認定者1万人対)	2023 年 2,845 人 (全国 41 位)	2029 年 現状値より増加

出典：①栃木県「県政世論調査」

②厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」

③厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「介護保険事業状況報告」

「※」付きの目標値は、現在検討中の分野別計画等で今後決定

※4 Adolescent and Young Adult（思春期・若年成人）の頭文字をとったもので、主に、思春期（15歳～）から30歳代までの世代を指す。

※5 栃木県救急医療提供体制あり方検討委員会からの提言

3-3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト

プロジェクトの目標

年齢や障害の有無、国籍、性別などにかかわらず、すべての人が地域社会の中で共に支え合い、安心して暮らし、あらゆる場で活躍できる社会の実現を推進します。

重点的取組

(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現

- ▶ 高齢者や障害者、外国人など、すべての人が生きがいや暮らしやすさを感じられる地域共生社会の実現に向けた基盤づくりを推進します。

ー主な取組ー

- 官民連携による孤独・孤立対策や民生委員等の地域の担い手確保に向けた支援の推進等、誰一人取り残さない地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化
- 障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進
- 外国人住民向け相談体制の強化や多言語による情報の提供・発信の推進、日本語教育の充実
- 日本人と外国人の相互理解の促進
- 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する教育や啓発の推進、相談支援の充実など

- ▶ 障害者等が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

ー主な取組ー

- 発達障害者が身近な地域で支援が受けられる体制の整備
- 子ども若者・ひきこもり総合相談センター(ポラリス☆とちぎ)によるひきこもりに対する支援
- 障害者のグループホーム等における支援の質の向上
- 認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進
- 医療的ケア児とその家族への地域における支援体制の強化

など

- ▶ 困難な問題を抱える女性^{※1}が安心かつ自立して暮らせる地域づくりに向けた支援を推進します。

ー主な取組ー

- 相談支援、一時保護、アフターケアなど困難な問題を抱える女性への切れ目のない支援
- 民間団体等と連携・協働した一時的な居場所の提供など困難な問題を抱える女性への支援の拡充

など

※1 性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む）。生活困窮、DV、ストーカー、性暴力・性犯罪被害女性など。

SDGsのゴールを記載予定

(2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進

- ▶ 年齢や障害の有無などを問わず、誰もがあらゆる場で活躍できる社会環境づくりや就業等の支援を推進します。

－主な取組－

- 高齢者の社会参加を促進するための取組の推進
- 就職氷河期世代を含む中高年世代の就労の促進
- 障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保や定着支援
- 障害者の多様なコミュニケーション手段の確保やICT活用等による障害者の社会参加の促進
- 「とちぎ県民カレッジ」など、県民の社会参加や活躍につながる多様な学びの機会の充実
など

- ▶ 新たな担い手として期待される外国人材について、円滑かつ適正な受入れを促進するとともに、自らの個性や能力を生かし、職場をはじめ地域の様々な場において活躍できるよう支援します。

－主な取組－

- 「とちぎ外国人材受入支援センター」等による県内企業の外国人材活用支援
- 県内企業における高度な知識・技術を有する外国人材の確保支援
- 外国人住民の地域活動への参加促進
など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①困ったときに、家族・親族以外で相談できる場所（相手）がない県民の割合	2024年 11.6%	2030年 現状値より減少
②「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より増加

出典：①、②栃木県「県政世論調査」

重点戦略4 安全・安心戦略

4-1 危機管理・災害対応力強化プロジェクト

プロジェクトの目標

近年発生が想定される大規模な自然災害に備えるため、「自助・共助・公助」が連携したソフト対策の充実・強化により、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会と災害対応体制を構築します。

重点的取組

(1) 防災意識の向上と自助の促進

- ▶ 「自らの命は自らが守る」という考えのもと、県民が災害に備え適切な避難行動をとれるよう、日頃から防災に対する正しい知識を身につける機会を提供するとともに、デジタル技術等を活用し、最新の防災情報の多様な手段による発信に取り組みます。

－主な取組－

- 自ら考え行動する力を育む防災教育の充実
- 県民の防災意識の向上に向けた民間事業者との協働やデジタル技術の活用等による実践的な防災知識の提供
- 逃げ遅れゼロを目指した、デジタル技術の活用や市町との連携等による県民に向けた正確で分かりやすい防災情報の提供
- ハザードマップ※¹の整備・活用やマイ・タイムライン※²の策定促進
- 水害や土砂災害等の危険度を分かりやすく伝えるためのリアルタイム情報の充実

など

(2) 地域防災力の充実・強化

- ▶ 地域住民同士の助け合いによる防災力の更なる向上を図るため、市町との連携を強化しながら、地域防災の担い手となる人材の育成と活躍に向けた環境整備に取り組むとともに、自主防災組織の活動を促進します。

－主な取組－

- 自主防災組織などにおける地区防災計画策定や実効性を高めるための取組等への支援
- 地域防災の担い手となる人材の体系的な育成及び活躍できる仕組みづくりや環境整備
- 女性、若者の入団促進及び将来を担う消防団員のスキルアップなど消防団の充実・強化

など

※¹ 災害発生時に被害を最小限に抑えることを目的として災害による被害予測、避難経路、避難場所などが表示された地図

※² 住民一人ひとりのタイムラインであり、台風等によって河川の水位が上昇する時に、自分や家族が「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、自分がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめたもの

SDGsのゴールを記載予定

(3) 災害等の危機事象から県民や地域を守る体制の充実・強化

- ▶ 避難所や都市公園の機能強化や物資物流体制の構築、デジタル技術を活用した情報通信体制の整備等により、災害時における人命救助・支援のための基盤の強靱化に取り組みます。

ー主な取組ー

- 災害関連死ゼロを目指した、スフィア基準※³を満たす避難所環境整備や運営等への支援
- 大規模災害時の防災拠点となる都市公園等の機能強化
- 災害時の速やかな物資や備蓄の提供に向けた物資物流体制の強化
- 災害時の迅速な情報収集・伝達体制等の整備やデジタル技術等を活用した防災DXの推進

など

- ▶ 実践的な訓練等の実施による災害時の対応能力の向上のほか、市町及び関係機関等との連携強化により、被災者へのきめ細かな支援を行う体制の確立に取り組みます。

ー主な取組ー

- 市町及び関係機関等と連携した実践的な防災訓練等の実施
- 警察、消防、ボランティアなど多様な関係者における災害時の対応能力や応援受援体制の充実・強化
- 被災者一人ひとりに対するきめ細かな支援を行う仕組みづくりの推進

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①普段から災害に備えている県民の割合	2024年 70.0%	2030年 85.0%
②スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数	2024年 0市町	検討中

出典：①栃木県「県政世論調査」

②内閣府公表

※3 水と衛生、食料、住居、保健などの分野ごとに達成すべき最低限の基準として、複数の人道支援を行うNGOグループと国際赤十字・赤新月運動が策定した

4-2 いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

頻発・激甚化する自然災害から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強く、日本一安全で安心な県土の構築を目指します。

重点的取組

(1) 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進

- ▶ 大規模自然災害の発生時においても県民の命と暮らしを守るため、ライフラインの機能を維持し迅速な救助活動や早期の復旧が可能となるよう、社会資本の強靱化を図ります。

－主な取組－

- 災害時における安定した人流・物流を支える広域道路ネットワークの充実・強化
- 災害時における交通やライフラインの機能確保に向けた無電柱化の推進
- 河川整備をはじめ、堆積土除去や堤防強化等による防災・減災対策の推進
- 土砂災害による被害を防ぐ砂防関係施設の整備推進
- 防災上重要な公共建築物の機能確保に向けた耐震化の促進

など

- ▶ 災害リスクの低減を図るため、地域との連携を強化し、あらゆる関係者と協働して安全・安心の確保に取り組みます。

－主な取組－

- 国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進
- 住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進
- 空き家の発生抑制、活用・除却の促進に向けた総合的な支援

など

(2) 社会資本の老朽化対策の推進

- ▶ 安全で安心な社会資本を未来に引き継げるよう、急速に進行する老朽化への対策をはじめとする計画的かつ着実な維持管理・更新に取り組みます。

－主な取組－

- 公共土木施設等の計画的な点検と効果的な修繕等による長寿命化対策の推進
- 上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進
- 予防保全等による県有建築物の長寿命化の推進
- 地域インフラ群再生戦略マネジメントによる維持管理の推進

など

SDGsのゴールを記載予定

(3) 建設業人材の確保・育成

- ▶ 建設業が引き続き、社会資本の整備・保全を支える「地域の創り手」、そして災害時の応急対応を支える「地域の守り手」としての使命を果たすため、将来の建設業を支える担い手の確保・育成や生産性の向上に産学官が連携して取り組みます。

ー主な取組ー

- インフラトレーニングセンターの開設による建設業の担い手確保・育成強化
- 中学、高校、大学を中心にこどもから大人まであらゆる世代に向けた建設業のPR強化
- 産学官が連携した建設業の魅力向上に向けた取組の推進
- ICT施工や三次元点群データの活用等による建設業における生産性向上の推進

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率	2024年 確認中	検討中
②栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率	2024年 確認中	検討中
③新規建設業就業者数	2024年 確認中	検討中

出典：①、②、③栃木県県土整備部集計

4-3 みんなで創る安全・安心プロジェクト

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが犯罪や交通事故、消費者トラブルなどの身近な危険から自らを守る意識と行動を高めるとともに、地域全体が連携して支え合うことで、誰もが安心して穏やかに暮らせる社会を実現します。

重点的取組

(1) 犯罪の未然防止・検挙等による安全な地域づくり

- ▶ 多様化・巧妙化する犯罪の脅威から県民を守るため、防犯意識の高揚を図るとともに、住民や関係機関等と連携・協力し、犯罪の未然防止に資する取組や迅速な検挙等を通じて、誰もが安心して暮らせる安全な地域づくりを推進します。

－主な取組－

- 県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進
- 特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進
- サイバーセキュリティ対策の充実
- 科学技術を活用した犯罪抑止・捜査の推進
- 性犯罪・性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発の推進

など

- ▶ 必要な支援を適時適切に提供できるよう、犯罪被害者等の支援体制の整備・強化を図ることにより、新たな被害を生まない、安全で安心な地域社会の実現を目指します。

－主な取組－

- 犯罪被害者等への総合的な支援の推進
- とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）を中心とした関係機関連携による専門的支援の充実
- 再犯防止施策の推進

など

(2) 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化

- ▶ こどもから高齢者に至るまで県民誰もが安全に生活できるよう、関係機関・団体等との連携・協力により、地域や世代の実情に応じた各種啓発活動や事故抑止対策を推進します。

－主な取組－

- 交通事故分析結果に基づく交通安全対策の推進
- 飲酒運転、妨害運転等の悪質・危険運転への対策強化
- 高齢運転者等世代に応じた啓発活動の推進
- 自転車及び小型モビリティ等の安全対策の推進

など

SDGsのゴールを記載予定

- ▶ 県民が安全に道路を利用できるよう、地域における交通事故を防ぐ環境づくりを推進します。

－主な取組－

- 通学路等こどもたちの移動経路における歩道整備の推進
- 誰もが安全に通行できる自転車通行空間の整備の推進
- 事故危険箇所における交差点改良や路面標示等による安全対策の推進

など

(3) 安全・安心な消費生活の確保

- ▶ あらゆる世代の消費者が安心して生活できるよう、被害の未然防止・再発防止に取り組むとともに、消費者への教育・啓発や相談機能の充実を図ります。

－主な取組－

- ライフステージに応じた消費者教育の推進
- 高齢者等に対する消費者被害防止対策の推進
- 消費生活相談体制の充実・強化
- 人や社会、環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及啓発

など

- ▶ 食品の生産から消費に至るまでの安全性、信頼性を一貫して確保するとともに、消費者への情報発信やリスクコミュニケーションの実施により、食の安全に対する理解促進を図ります。

－主な取組－

- 食品等事業者における自主衛生管理の取組の促進
- 食の安全に関する消費者、事業者、行政間の情報の共有及び相互理解の促進
- 食の安全を確保するための人材の育成

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①刑法犯認知件数	2024年 12,163件(全国34位)	2030年 11,000件
②交通事故死者数	2024年 60人(全国33位)	検討中
③1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合	2025年 —	2030年 初回調査値より減少

出典：①栃木県警察本部「犯罪統計」

②栃木県警察本部「交通年鑑」

③栃木県「県政世論調査」

重点戦略5 地域・環境戦略

5-1 ふるさとの魅力創造プロジェクト

プロジェクトの目標

文化・スポーツ等の地域資源の活用や大規模イベント・国際会議の誘致等により、関係人口の創出と地域活性化を図るとともに、地域の魅力を高め、栃木県への愛着と誇りを育むことにより、県内外にその魅力を広く発信し、“訪れたい・住みたい・住み続けたいとちぎ”の実現を目指します。

重点的取組

(1) 関係人口の創出（移住・定住の促進）

- ▶ 社会状況等の変化を的確にとらえ、「分散型社会」の構築を促進し、地方への人の流れの創出や地域の活性化を図ります。

－主な取組－

- 中央省庁をはじめとした国の機関など、首都が有する社会機能の地方分散移転の働きかけ
- 就職促進協定締結校等との連携による県内企業情報等の提供や、就活イベントの開催など、県内就職の促進
- 地域における新たな担い手の確保・育成や地域への定着促進
- 多様なニーズに応じた、柔軟かつ的確な相談体制の構築による移住・定住の促進

など

- ▶ 本県への移住を呼び込む環境をつくるとともに、将来的な移住にもつながる「関係人口」を創出します。

－主な取組－

- 地域課題の解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進
- デジタルツールの活用によるとちぎでの暮らしや移住、地域とのつながりづくりに関する戦略的情報発信
- 県内中小企業等と移住希望者とのマッチング、移住支援金の活用による東京圏から県内への移住・就職等の促進
- 地域資源を活用した新サービスの創出など、多様な人材・産業との共創による農村の活力向上

など

SDGsのゴールを記載予定

(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり

- ▶ 次代の文化芸術の担い手を確保育成するとともに、とちぎの歴史や文化資源等を生かし、文化芸術の振興を図ります。

－主な取組－

- メディア芸術をはじめとした若者の文化芸術活動への参加促進や若手アーティストの育成支援
- 植樹 400 年を迎えた日光杉並木の保存・活用に向けた支援の輪の拡大
- 文化財等の保存と活用の促進に向けた総合的な支援
- 「文化と知」の創造拠点整備の推進

など

- ▶ 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するとともに、持続可能な競技力の向上を図ります。

－主な取組－

- 県民誰もがライフステージに応じてスポーツに親しむことができる機会の充実
- こどもたちの運動に対する興味・関心の醸成、体力向上に向けた教科体育や体育活動の充実
- 地域のスポーツを支える団体、指導者、ボランティア等の育成
- 競技力の維持・向上に向けた選手の発掘・育成や強化支援体制の充実
- 障害者の社会参加を促進するための障害者スポーツの裾野拡大と競技力の向上

など

- ▶ 県内プロスポーツチームとの連携強化や地域資源の活用等により、地域活性化を図ります。

－主な取組－

- 栃木県スポーツコミッションを中核とした全国大会等の大規模大会や各種スポーツ合宿の積極的な誘致等による交流人口の拡大
- 本県のプロスポーツ全体を応援する機運醸成やプロチームと企業・団体等との連携促進
- 地域資源を活用したサイクルツーリズムや武道ツーリズムの推進及びeスポーツの普及促進
- 民間活力や地域資源を生かした都市公園の魅力向上

など

(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

- ▶ 県内の若い世代を中心に、自分の住む地域の良さや栃木県の豊かな自然、歴史、文化、産業等について理解を深める機会を提供し、とちぎへの愛着や誇りを醸成します。

－主な取組－

- ふるさとの自然・歴史・伝統・文化等について理解を深める「とちぎふるさと学習」や地域の魅力や課題等について探究する「地域学」などの学習の推進
- 栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信

など

- ▶ 栃木県の県産品や観光地等に対する信頼度・満足度を高めることで、国内外の方々に栃木県を選んでもらうとともに、栃木県の魅力について周囲に広めてくれる「栃木ファン」の強化・拡大を図ります。

－主な取組－

- 栃木県に対する好意的な評価につながる、ターゲットの心理や行動に合わせた戦略的なプロモーションの展開
- メディアにとって価値の高い情報を提供するなどパブリシティ※¹の強化による県施策の発信
- デジタルマーケティング等を活用して栃木県の魅力・実力を効果的に発信することによる認知度向上及び「栃木ファン」の強化・拡大
- SNSの活用による県民自らの発信の場づくり

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①都道府県間人口移動数(日本人)	2024年 ▲2,464人	2030年 ▲1,232人
②文化・芸術活動(鑑賞を含む)実施率	2024年 66.8%	2030年 71.0%
③スポーツ活動実施率	2024年 58.0%	2030年 70.0% ※

出典：①総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②、③栃木県「県政世論調査」

「※」付きの目標値は、現在検討中の分野別計画等で今後決定

※1 製品や事業などに関する情報を積極的に提供し、メディアを通じて報道として伝達されるよう働きかける活動

5-2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

プロジェクトの目標

地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。

重点的取組

(1) 公共交通サービスの確保・充実

- ▶ 高齢者をはじめ、誰もが安心して快適に暮らし、社会活動が営めるよう、地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に取り組みます。

ー主な取組ー

- 広域的な公共交通ネットワークの充実・強化
- 新モビリティによる奥日光地域へのアクセスの強化
- 無人自動運転移動サービス導入への支援
- 持続可能な地域交通の確保・充実に対する支援
- 多様な関係者の連携による地域交通の担い手の確保・育成

など

(2) 地域間連携の促進

- ▶ 市町における地域住民のニーズをとらえた施策展開に向けて、県と市町の適切な役割分担のもと地域間の連携を促進し、効率的な行政運営や協働による取組を支援します。

ー主な取組ー

- 道路や公共交通で拠点間を結ぶとともに、デジタル技術を活用してサービスやデータをつなぐスマートでコンパクトなまちづくりの促進
- 地域課題の解決に向けて、市町が自主的・主体的に取り組む広域連携等への支援
- 多様なニーズに対応した情報発信や市町・官民連携の強化
- 条件不利地域における地域課題の解決等に取り組む市町への伴走支援
- 地域住民が主体となった地域づくり活動や複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援

など

SDGsのゴールを記載予定

(3) DXの推進

- ▶ 県民がデジタル技術活用の恩恵を享受し、便利で快適に暮らし続けることができるよう、多様な主体によるデジタル社会の共創や県民等のデジタルに対する理解と利用の促進等に取り組みます。

ー主な取組ー

- 産学官共創による地域DXの推進
- データ連携基盤を活用したスマートシティサービスの充実
- AI、IoT等の活用による地域産業の生産性の向上や新たな付加価値の創出等
- 行政や民間企業等におけるデジタル人材の育成・確保
- デジタル技術の活用による更なる県民サービスの向上

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①鉄道・バス等の利用者数	2023年 21.1万人/日	2029年 24.6万人/日
②立地適正化計画策定市町数	2024年 16市町	2030年 21市町
③地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数（累計）	2025年 131件 （全国17位）	2030年 306件

出典：①、②栃木県県土整備部集計

③内閣官房・内閣府公表

5-3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト

プロジェクトの目標

県民一人ひとりが、温室効果ガスの排出削減などによるカーボンニュートラルの推進や廃棄物等の発生抑制などによる循環型社会の形成のほか、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組むことにより、次世代に誇れる環境立県とちぎを目指します。

重点的取組

(1) カーボンニュートラル^{※1}（脱炭素化）の推進と気候変動への適応

- ▶ 再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーなどによる温室効果ガスの排出削減対策、森林吸収源対策の推進によるカーボンニュートラルを目指すほか、地球温暖化による気候変動への適応対策を推進します。

ー主な取組ー

- 「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進等による脱炭素型の生活様式への転換及び住宅のゼロエネルギー化の推進
- 化石燃料使用設備の燃料転換や設備の省エネ化等による中小企業等の脱炭素経営の推進並びにガソリン車等から電動車への転換及び公共交通機関等の利用拡大
- 電力の自給を目指し、地域資源を活用した地産地消型再生可能エネルギーの導入促進
- 森林資源の循環利用による森林吸収源対策の推進
- 県気候変動適応センターを中核とした気候変動適応の推進及び分野別取組の着実な実施
- 下水汚泥の有効利用の推進 など

(2) サーキュラーエコノミー^{※2}（循環経済）への移行の推進

- ▶ 廃棄物等の発生抑制や適正処理の促進等に一層取り組むとともに、製造業・小売業とリサイクル業が連携した新たな資源循環システムの構築支援など循環経済への移行を加速し、循環型社会の形成を目指します。

ー主な取組ー

- 7R^{※3}（発生抑制、再使用、再生利用、再生可能資源への代替）の促進
- サーキュラーエコノミーへの理解促進に係る普及啓発
- 製造業者・小売業者等とリサイクル業者とのマッチング環境の創出及びサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築支援
- 環境に配慮した製品・サービスの活用推進 など

※1 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出を「実質ゼロ」にすること

※2 製品を製造する際に、廃棄物等を再資源化した再生原料として循環利用をすることで、新たな資源の投入や廃棄物の処分量を抑え持続可能な社会と経済成長を両立させる新しい経済システムのこと

※3 ①リシンク=本当に必要か考える、②リフューズ=不要なものは断る、③リデュース=ごみを減らす、④リユース=繰り返し使う、⑤リファイン=捨てる時は分別する、⑥リサイクル=資源として再生利用する、⑦リニューアブル=再生可能な資源に替える

SDGsのゴールを記載予定

(3) ネイチャーポジティブ※4（自然再興）の推進

- ▶ 本県の豊かな自然を守り育て、その恵みを生かすとともに貴重な財産として未来に引き継ぎ、人と自然が共生するとちぎを実現します。

－主な取組－

- 自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による緑づくり活動の促進
- 捕獲・防護・環境整備の組合せによる野生鳥獣の適正な管理の推進
- 市町や地域など多様な主体との連携・協働による外来種対策の推進
- 希少動植物種をはじめとする地域の生態系の保全の推進
- 環境教育等による環境保全の取組の促進

など

成果指標

成果指標	現状値	目標値
①温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	2022年 確認中	2028年 43% ※
②県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	2023年 133千t (一廃：56千t、産廃：77千t)	検討中
③30by30 自然共生サイト認定数※5（累計）	2024年 7件（全国16位）	2030年 19件

出典：①栃木県環境森林部集計

②栃木県「とちぎの廃棄物」

③環境省公表

「※」付きの目標値は、現在検討中の分野別計画等で今後決定

※4 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

※5 「30by30（サーティバイサーティ）」は、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標であり、「自然共生サイト」は、日本国内における取組として、民間や地域の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域を環境省が認定する制度のこと

プランの推進とSDGs

本プランの重点戦略のプロジェクトに掲げる各種施策を推進することは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成にもつながります。

県民をはじめ、市町、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトとSDGsの関係（暫定版）

関連が深いゴールに●を記載

	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 健康と福祉を	4 質の高い教育を	5 ジェンダー平等を	6 安全な水と トイレを	7 クリーンに エネルギーを	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術 革新の基盤を	10 人や国の不平等を	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを	15 陸の豊かさも	16 平和と公正を	17 パートナー シップで目標を
重点戦略1 人づくり戦略																	
こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト	●		●	●				●	●	●	●	●				●	●
女性・若者活躍応援プロジェクト	●	●	●	●				●		●						●	●
未来を拓く人材育成プロジェクト	●		●	●				●	●	●	●	●				●	●
重点戦略2 産業成長戦略																	
未来を築く産業創出・成長プロジェクト		●		●			●	●	●		●	●					●
元気に輝く農林業実現プロジェクト		●		●			●	●	●		●	●	●		●		●
とちぎの魅力を生かした観光立県・国際戦略プロジェクト					●	●		●			●	●					●
重点戦略3 健康・共生戦略																	
健康長寿いきいきプロジェクト			●					●									●
地域を支える医療・介護推進プロジェクト		●	●	●				●									●
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト	●			●	●			●		●							●
重点戦略4 安全・安心戦略																	
危機管理・災害対応力強化プロジェクト	●		●								●		●				●
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト	●	●				●			●		●		●		●		●
みんなで創る安全・安心プロジェクト		●	●		●						●	●				●	●
重点戦略5 地域・環境戦略																	
ふるさとの魅力向上プロジェクト								●			●						●
暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト									●		●						●
環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト		●		●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●

○SDGsの各ゴールの達成に向けた主な取組（暫定版）

ゴール	ゴールの達成に向けた主な取組（該当するプロジェクト番号）	
1 貧困をなくそう	・幼児教育・保育の無償化や多子世帯への経済的負担の軽減（1-1） ・地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化（3-3） ・認知症等により判断能力が十分でない方の権利を守るための成年後見制度等の利用促進（3-3）	など
2 飢餓をゼロに	・貧困対策や地域・多世代交流の拠点となることも食堂における支援の推進（1-1） ・本県農業の魅力発信や就農支援体制の強化による県内外・農内外からの就農の促進（2-2） ・気候変動対策の推進による新鮮な青果物の安定供給への支援（2-2）	など
3 すべての人に健康と福祉を	・とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進（1-1） ・県民をはじめとする多様な主体と連携したより実行性のある健康づくりの推進（3-1） ・災害関連死ゼロを目指した、スフィア基準を満たす避難所環境整備や運営等への支援（4-1）	など
4 質の高い教育をみんなに	・社会課題解決に向けた、教科横断的かつ情報技術を活用した質の高い探究学習の推進（1-3） ・とちぎビジネスA I センターを核とした県内産業全体のデジタル化・DXの加速化に向けた支援（2-1） ・ライフコースに応じた運動習慣の定着や食生活の改善並びに食育の取組の推進（3-1）	など
5 ジェンダー平等を實現しよう	・固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の払拭のための意識啓発（1-2） ・労働条件や職場環境の整備の促進による就業環境づくりの推進（2-2） ・性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する教育や啓発の推進、相談支援の充実（3-3）	など
6 安全な水とトイレを世界中に	・河川整備をはじめ、堆積土除去や堤防強化等による防災・減災対策の推進（4-2） ・国・県・市町・企業・住民などが一体となって取り組む流域治水対策の推進（4-2） ・上下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進（4-2）	など
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	・気候変動対策の強化（2-2） ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進（5-3）	など
8 働きがいも経済成長も	・誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援（1-2） ・県内企業におけるICTやA I・I o T等の新たな技術に対応できる人材の育成（2-1） ・高齢者の社会参加を促進するための取組の推進（3-3）	など
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	・大学などの高等教育機関や民間企業等と連携した、専門性の高い技術等につながる学習機会の充実（1-3） ・産学官等の連携強化による高付加価値創出に向けたイノベーションの促進（2-1） ・民間企業等と連携したプラットフォームの構築や先進技術や優良事例の情報発信の促進（2-2）	など
10 人や国の不平等をなくそう	・「とちぎ女性活躍応援団」を核とした官民協働による女性活躍推進ムーブメントの醸成（1-2） ・障害や障害者に関する理解の促進及び障害者差別解消の推進（3-3） ・医療的ケア児とその家族への地域における支援体制の強化（3-3）	など
11 住み続けられるまちづくりを	・県民の防災意識の向上に向けた民間事業者との協働やデジタル技術の活用等による実践的な防災知識の提供（4-1） ・住宅・建築物の倒壊による被害防止・軽減に向けた耐震化等の促進（4-2） ・県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進（4-3）	など
12 つくる責任 つかう責任	・ライフステージに応じた消費者教育の推進（4-3） ・人や社会、環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の普及啓発（4-3）	など
13 気候変動に具体的な対策を	・「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進等による脱炭素型の生活様式への転換及び住宅のゼロエネルギー化の推進（5-3） ・県気候変動適応センターを中核とした気候変動適応の推進及び分野別取組の着実な実施（5-3）	など
14 海の豊かさを守ろう	・森林環境の保全に向けた森林資源の循環利用の促進（5-3） ・7 Rの促進（5-3）	など
15 陸の豊かさを守ろう	・栃木県林業大学校を中核とする就業希望者から林業経営者までの幅広い林業人材の育成（2-2） ・自然環境や農村環境の保全・利活用に向けた多様な主体による緑づくり活動の促進（5-3） ・市町や地域など多様な主体との連携・協働による外来種対策の推進（5-3）	など
16 平和と公正をすべての人に	・里親支援センター等の関係団体と連携した里親支援体制の充実強化による里親等委託の推進（1-1） ・外国人住民向け相談体制の強化や日本語教育の充実、多言語による情報の提供・発信の推進（3-3） ・県民の防犯意識の高揚と犯罪抑止対策の推進（4-3）	など
17 パートナリシップで目標を達成しよう	・県民や企業等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及・啓発 ・国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、団体など、多様な主体による連携・協働の取組の促進	など

プランの推進と栃木県人口減少対策マンダラチャート

栃木県人口減少対策マンダラチャートとして整理した項目について、市町、団体、企業など地域社会を構成する多様な主体と県が連携・協働しながら、人口減少問題の克服に向けた取組を積極的に推進していきます。

○プランに掲げるプロジェクトと栃木県人口減少対策マンダラチャートの関係（暫定版）

関連が深いサブ目標に●を記載

	1 かな 結婚 の希 望を え る	2 で妊 安 心 し て 産 が 出 る	3 い子 育 て し や す い	4 充教 実育 環境 の	5 就魅 力力 環有 境 ある	6 両仕 立事 と家 庭 の	7 づ選 女 くば り性 れ・ 若 地 者 に	8 促移 進住 ・ 定 住 の
重点戦略1 人づくり戦略								
こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト	●	●	●	●				●
女性・若者活躍応援プロジェクト	●				●	●	●	
未来を拓く人材育成プロジェクト				●				
重点戦略2 産業成長戦略								
未来を築く産業創出・成長プロジェクト				●	●			●
元気に輝く農林業実現プロジェクト				●	●			●
とちぎの魅力を活かした観光立県・国際戦略プロジェクト				●	●			●
重点戦略3 健康・共生戦略								
健康長寿いきいきプロジェクト		●	●			●	●	
地域を支える医療・介護推進プロジェクト		●	●			●		●
共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト			●	●	●		●	
重点戦略4 安全・安心戦略								
危機管理・災害対応力強化プロジェクト			●	●			●	●
いのちと暮らしを守る県土づくりプロジェクト			●	●	●		●	●
みんなで創る安全・安心プロジェクト			●	●			●	●
重点戦略5 地域・環境戦略								
ふるさとの魅力創造プロジェクト				●			●	●
スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト				●			●	●
次世代につなぐ環境立県プロジェクト			●		●		●	●

○栃木県人口減少対策マンガラチャートの各項目に対する主な取組（暫定版）

サブ目標	サブ目標の達成に向けた主な取組（該当するプロジェクト）
1 結婚の希望をかなえる	・出会いや結婚を希望する若者を応援する社会的気運の醸成（1-1） ・とちぎ結婚支援センターにおける支援の充実やマッチング会員の増加に向けた取組の推進（1-1） ・出会いの機会の拡充に向けた広域的婚活イベントの実施（1-1） ・「喜びのある子育て」を実感できる社会の実現に向けた取組の推進（1-1） ・仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援（1-2） など
2 安心して妊娠・出産ができる	・ライフステージに応じて、性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康づくりに取り組むための普及啓発及び相談支援の充実（1-1） ・地域の実情に応じた周産期医療提供体制の確保（1-1） ・不妊・不育専門相談センターにおける不妊症や不育症に関する情報提供や専門的相談の充実（1-1） ・未成年や妊産婦の喫煙対策と望まない受動喫煙の防止に向けた取組の推進（3-1） ・医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保・育成に向けた取組の強化（3-2） など
3 子育てしやすい	・県、市町、企業、関係機関等の連携による母子等のニーズに応じた切れ目のない子育て支援（1-1） ・病児保育やこども誰でも通園制度などの多様な保育サービス充実のための支援（1-1） ・ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就業支援の推進（1-1） ・子ども若者・ひきこもり総合相談センター（ポラリス☆とちぎ）によるひきこもりに対する支援（3-3） ・通学路等こどもたちの移動経路における歩道整備の推進（4-2） など
4 教育環境の充実	・若者向けライフデザイン（将来設計）支援の推進（1-1） ・高い語学力・コミュニケーション能力を身に付けたグローバル社会の一員として活躍できる人材の育成（1-3） ・中等教育学校やフレックス・ハイスクール等の設置による学校選択肢の拡充（1-3） ・産業界や県内外の大学・専門学校等と連携した学生若者の本県企業への就職促進（2-1） ・各学校の特色を生かした「とちぎふるさと学習」の推進や、「地域学」など地域の魅力や課題等について探究する学習の推進（5-1） など
5 魅力ある就労環境	・女性管理職の登用促進に向けた支援強化（1-2） ・キャリアアップのための能力開発やスキル向上への支援（1-2） ・スタートアップ企業の創出や規模拡大に向けた支援施策の推進（2-1） ・労働条件や職場環境の整備による就業環境づくりの推進（2-2） ・「とちぎ外国人材受入支援センター」等による県内企業の外国人材活用支援（3-3） など
6 仕事と家庭の両立	・仕事と家事・育児・介護の両立に向けた支援（1-2）【再掲】 ・男性の働き方の見直しや仕事と家庭の両立に向けた育休の取得促進（1-2） ・誰もが働きやすい魅力的な職場環境づくりに向けた企業の取組への支援（1-2） ・ストレスや精神疾患など、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と相談支援体制の充実（3-1） ・企業や関係団体等と連携した治療と仕事等の両立に向けた支援の充実（3-2） など
7 女性・若者に選ばれる地域づくり	・固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の払拭のための意識啓発（1-2） ・若者が意見を表明する機会の充実（1-2） ・メディア芸術をはじめとした若者の文化芸術活動への参加促進や若手アーティストの育成支援（5-1） ・広域的な公共交通ネットワークの充実・強化（5-2） ・地域住民が主体となった地域づくり活動や複数の市町が連携して地域活性化に取り組む事業への支援（5-2） など
8 移住・定住の促進	・子育て世帯や若者夫婦世帯への住まい確保のための支援（1-1） ・本県の強みを生かした戦略的企業誘致の推進（2-1） ・就職促進協定締結校等との連携による県内企業情報等の提供や、就活イベントの開催など、県内就職の促進（5-1） ・多様なニーズに応じた、柔軟かつ的確な相談体制の構築による移住・定住の促進（5-1） ・栃木県で暮らし働くことの魅力の効果的・効率的な発信（5-1） など

VII 重点戦略の推進に向けて

めざす将来像の実現に向け、重点戦略に位置付けたプロジェクトをスピード感を持って進め、かつ実効性を高めていくため、多様な主体との共創・協働のための環境づくりや行財政基盤の確立等に積極的に取り組むとともに、「地方創生2.0」を踏まえた施策展開を図っていきます。

1 共創・協働による県政の推進

「地域を共に支え、次代を創る」という考え方に立って、多様な主体が積極的にとちぎづくりに参画し、活力ある社会を築いていくため、県民に開かれた県政とともに、地域における共創・協働を推進していきます。

(1) 県民に開かれた県政の推進

将来像の実現に向け、各プロジェクトを推進する上では、県政を取り巻く課題や進むべき方向を県民と共有し、主体的な参画を得ながら、取組を進めていくことが重要です。

このため県では……

- 県政に関する様々な情報を、デジタルマーケティングの活用などにより積極的・効果的に発信し、県政への参画を促していきます。
- 様々な機会を通じて県民の意見やニーズを把握するとともに、女性・若者等の政策決定過程への参画を推進し、県政への反映に努めていきます。

(2) 多様な主体との共創・協働の推進

多様化・複雑化する県民ニーズや新たな課題に的確に対応していくためには、国・県・市町のみならず、県民、NPO、企業、高等教育機関など、多様な主体がとちぎづくりに参画し、対話を通じて知恵と力を結集しながら、新たな魅力や価値を創造する共創の取組を進めるとともに、様々な分野で協働していくことが重要です。

このため県では……

- 初期の検討段階から多様な主体と連携して課題解決に取り組む共創の環境づくりを進め、新たな視点からの施策立案を推進します。
- 地域に愛着や誇りを持つ県民一人ひとりの“思い”が地域課題の解決に向けた具体的な行動につながるよう、地域住民が主体となったコミュニティ活動を支援します。

2 市町との連携・協働によるとちぎの自治の推進

本県が将来に向けて更なる発展を遂げるため、市町が地域における中心的役割を担い、住民のニーズを的確に把握して主体的に施策を展開できるよう、市町村重視を基本に、県と市町との適切な役割分担のもと、市町との連携・協働をより一層強化するとともに、地方分権改革を推進していきます。

(1) 市町との連携・協働の強化

本県を構成する14市11町の市町では、生活圏を反映した基礎自治体として機能の充実・強化が図られてきましたが、人口減少・少子高齢化が進む中においても、住民に最も身近な市町が、地域の様々なニーズに対応し、その役割を十分に果たしていけるよう、県は市町との適切な役割分担のもと、市町との連携・協働をより一層強化することが求められています。

このため県では……

- 広域的な課題や専門性の高い行政分野への対応等、様々な角度から市町を支援するとともに、全県的に進めるべき行政課題については積極的に政策形成を進めるなど、広域自治体としての機能を発揮していきます。
- 市町との人事交流を推進するとともに、市町の人材育成・確保やDX推進を支援する等により、県・市町相互の行政分野にわたる課題の解決と対応能力の向上を図ります。

(2) 地方分権改革の推進

地方分権改革の更なる推進に向けて、国と地方の適切な役割分担のもと、連携・協働して取り組むとともに、地方公共団体が自らの判断と責任において、地域の実情を踏まえた施策を決定し、実行できる体制を構築することが求められています。

このため県では……

- 国と地方の協議の場や全国知事会等を通じて、権限や税財源の移譲、規制緩和の推進等について、国への政策提言等を実施していきます。
- 各市町の意向や実情、社会のデジタル化の進展を十分に踏まえ、市町への権限移譲を効果的に実施していきます。

3 行財政基盤の確立

栃木県行財政改革大綱2026～2030に基づき、21世紀の中頃を展望しつつ、限られた行財政資源を有効に活用し、県民満足度の高い行政サービスを提供していくため、職員の意識と職場環境の変革を起点として、デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営や、不測の事態にも機動的に対応できる持続可能な行財政基盤の確立に挑戦していきます。

(1) すべての職員が意欲を持って活躍できる職場づくり

人口減少に伴い財源・マンパワー等、県政経営の資源の制約が強まる中、行財政基盤を確立していくためには、職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていく必要があります。

このため県では……

- 職員の主体的な職務遂行体制の整備等により働きがいを高め、新たな時代に対応できる意欲と能力を持った職員の育成に取り組みます。
- 県職員として働く魅力の発信等により、多様で優秀な人材の確保に取り組みます。
- 管理職の意識改革や組織の枠を超えたコミュニケーションの活性化等により、職員が失敗を恐れずに挑戦する職場環境づくりを推進します。

(2) デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営の推進

県政経営資源の制約が強まる中、多様化する県民ニーズに対応した行政サービスを提供していくためには、大きな進歩が期待されるデジタル技術を積極的に活用し、地域課題の解決を図るとともに、県庁の業務に効果的・効率的に取り入れ、労働生産性を向上させていく必要があります。

このため県では……

- 多様な主体と連携し、データを活用して地域課題の解決を図るスマートシティの取組を推進します。
- 最新のデジタル技術を活用した県庁業務の刷新を図るとともに、県庁におけるデジタル人材の育成と活躍を促進します。

(3) 持続可能な行財政基盤の確立

地域社会を取り巻く社会経済環境・自然環境等の不確実性が増大していくことが予想される中、重点戦略に位置付けたプロジェクトを着実に実行し、不測の事態にも機動的に対応することのできる財政基盤を安定的に確保することが求められています。

このため県では……

- 歳入規模に見合った歳出構造への転換を進めることにより、将来の財政需要に的確に対応するための基金を確保するとともに、県債残高を適正に管理し、将来負担の抑制を図っていきます。
- 県民の目線に立ち、様々な意見の把握に努めながら、PDCAサイクルを活用した行政評価等を通じて施策の効果検証や改善を重ね、より効果的な政策形成を進めます。
- 人口減少等の社会経済情勢の変化を踏まえて、公共施設等の総量最適化など、様々な仕組みを時代の変化に適合するよう見直していきます。

4 地方創生 2.0 の推進

第2部では、めざす将来像「共に創る 人も地域も輝く“元気なとちぎ”」の実現に向け、社会経済情勢の変化等により生じた諸課題に対して、本県が取り組むプロジェクトを5つの重点戦略のもとに体系的に示しました。

特に、人口減少問題については、出生数の減少や東京圏を中心とした若い世代の転出超過の拡大により深刻さを増しており、「栃木県人口未来会議」の成果を生かしながら、全県一丸となって取り組んでいかなければならない喫緊の課題となっています。

こうした中、国においては、これまでの地方創生の10年の成果と反省を踏まえた上で、地域の力を再結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組む「地方創生2.0」を推進していくこととしています。

本県としても、「地方創生2.0」で示された「人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる」、「若者や女性にも選ばれる地域づくり」、「人口減少が進行する中でも『稼げる』地方経済の実現」等の基本姿勢・視点や政策等も踏まえた各種施策を次期プランの各プロジェクトに組み込み、着実に推進していきます。

重点戦略		NO	成果指標	現状値			目標値		目標の考え方	出典			
			取組指標			全国順位							
人づくり戦略	1	こどもぎゅーつとちぎ実現プロジェクト	1-1	婚姻率（人口千人対）	2024年	3.6		17位	2030年	現状値より増加	変動幅が少ない値のため、現状値からの増加を目指す	厚生労働省「人口動態統計」	
			1-2	とちぎ結婚支援センターの会員同士の成婚数	2024年	298	組		2030年	600	組	過去5年間の平均を上回る年50組の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
				1-3	結婚サポーターの登録数	2024年	-	人		2030年	10,000	人	1万人（県民200人に1名以上）を目指す
			1-4	合計特殊出生率	2024年	1.15		35位	2030年	1.35		県民の希望出生率の1.47程度（令和17年）を目指す	厚生労働省「人口動態統計」
			1-5	産後ケア利用率	2024年	22.1	%		2030年	30.0	%	市町の目標値を踏まえ、3割の利用率を目指す	栃木県保健福祉部集計
				1-6	待機児童数（保育所等・放課後児童クラブ）	2025年(保育所) 2024年(放課後)	3 76	人	14位 (放課後児童クラブ)	2030年(保育所) 2029年(放課後)	0 0	人	ゼロを目指す
			1-7	児童虐待死者数	2024年	0	人		2030年	0	人	ゼロを目指す	栃木県保健福祉部集計
			1-8	ヤングケアラーLINE相談登録件数	2024年	-	件		2030年	検討中	件	検討中	栃木県保健福祉部集計
				1-9	要支援児童の居場所事業実施市町数	2024年	7	市町		2030年	25	市町	全市町での実施を目指す
	2	女性・若者活躍応援プロジェクト	2-1	総労働時間	2024年	1,673	時間		2030年	1650	時間 ※	1.5%の削減を目指す	栃木県「毎月勤労統計調査」
			2-2	男性の育児休業取得率	2024年	50.0	%		2030年	85.0	% ※	国の目標値を目指す	栃木県「労働環境等調査」
				2-3	男女生き生き企業認定企業数	2024年	342	社		2030年	検討中	社	検討中
			2-4	社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	2024年	11.7	%		2030年	検討中		検討中	栃木県「県政世論調査」
			2-5	固定的な性別役割分担意識（「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方に「賛成」と回答した人等）の割合	2024年	24.3	%		2030年	検討中		検討中	栃木県「県政世論調査」
				2-6	女性管理職を登用している企業の割合	2024年	45.6	%		2030年	58.0	% ※	12ポイントの増加を目指す
			2-7	女性の平均勤続年数	2024年	10.9	年		2030年	11.5	年 ※	過去の実績等を踏まえ、0.6年の増加を目指す	栃木県「労働環境等調査」
			2-8	若者（20歳～29歳）（日本人）の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	2024年	-2,309	人		2030年	-1,150	人	半減を目指す	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
			2-9	県内大学生・短大生の県内就職率	2024年	41.7	%		2030年	50.0	%	とちぎ創生15戦略（第2期）で掲げた目標（50.0%）達成を目指す	大学コンソーシアムとちぎ「県内・県外別就職者数」
			2-10	社会貢献活動（ボランティアなど）に参加しているこども・若者の割合 ※保護者を除いて「いつも参加している」「ときどき参加している」と回答した人の割合	2024年	49.1	%		2030年	60.0	%	10ポイント増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
			2-11	とちぎ若者応援団登録企業・団体等数	2024年	19	者		2030年	40	者	倍増を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
	3	未来を拓く人材育成プロジェクト	3-1	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の質問に、肯定的に回答した児童生徒の割合	2025年	小 82.2 中 80.9	%		2030年	小 85.0 中 85.0	% ※	現状値からの増加を目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
			3-2	「総合的な探究の時間」を通じて、探究的な力が身に付いたと回答した生徒の割合	2025年	-	%		2030年	高 85.0	% ※	令和4(2022)年度～令和6(2024)年度のSTEAM教育推進事業のモデル校調査結果と同定度を目指す	栃木県教育委員会集計
			3-3	「自分には、よいところがあると思う」と答える児童生徒の割合	2025年	小 88.4% 中 88.0%	%		2030年	小中 90.0	% ※	現状値からの増加を目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
			3-4	「ICT機器を活用することで、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」ことについて「とてもそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の割合	2024年	小 82.5 中 80.1	%		2030年	小 87.5 中 85.0	% ※	現状値から5ポイントの増加を目指す	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
			3-5	「授業にICTを活用して指導することができる」ことについて「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	2024年	小 85.3 中 79.6 高 77.1 特 75.1	%		2030年	小 95.0 中 90.0 高 85.0 特 85.0	% ※	約2ポイント／年の増加を目指す	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」
				3-6	英検3級相当以上(中3)、英検準2級相当以上(高3)の生徒の割合	2024年	中 41.9 高 50.1	%		2030年	中 55.0 高 60.0	%	国の目標値と同程度を目指す
			3-7	学校内外の専門機関において相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	2024年	小 42.3 中 46.2 高 35.2	%		2030年	小 20.0 中 20.0 高 20.0	% ※	目標年までに半減を目指す	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
			3-8	高等学校において、個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した生徒のうち、実際に作成されている人数の割合	2024年	高 69.4	%		2030年	高 90.0	% ※	小・中学校と同程度を目指す	栃木県教育委員会「高等学校における特別支援教育に関する実態調査」
			3-9	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合	2025年	小 35.8 中 33.9 高 -	%		2030年	小 53.0 中 51.0 高 50.0	% ※	約4ポイント／年の増加を目指す	小・中学校：文部科学省「全国学力・学習状況調査」 高等学校：栃木県教育委員会集計
			3-10	仕事と仕事以外の生活のバランスに満足している教職員の割合	2025年	小 66.7 中 56.4 高 66.6 特 73.1	%		2030年	小 80.0 中 80.0 高 80.0 特 80.0	% ※	8割の教職員が満足している状態を目指す	栃木県教育委員会集計
			3-11	1 箇月時間外在校等時間が45時間以下の教職員の割合	2025年	確認中	%		2030年	小 100 中 100 高 100 特 100	% ※	国指針の目標値（100%）を目指す	栃木県教育委員会集計
				3-12	教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を十分確保できていると感じている教員の割合	2025年	-	%		2030年	小 80.0 中 80.0 高 80.0 特 80.0	% ※	成果指標「仕事と仕事以外の生活のバランスに満足している教員の割合」と同程度を目指す

重点戦略		NO	成果指標	現状値			目標値			目標の考え方	出典			
			取組指標									全国順位		
産業成長戦略	1	未来を築く産業創出・成長プロジェクト	4-1	製造品出荷額等	2023年	98,895	億円	13位	2029年	118,085	億円	3%／年の増加を目指す	総務省「経済構造実態調査」	
			4-2	付加価値創出に取り組むものづくり企業等の数（スマートファクトリー化や製造工程脱炭素化などに取り組む企業）	2024年	676	者		2030年	850	者	30社／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計	
			4-3	企業立地件数（累計）	2020-2024年	153	件	15位	2026-2030年	170	件	10%の増加を目指す	経済産業省「工場立地動向調査」	
			4-4	事業承継診断数	2024年	4,196	件		2030年	4,800	件	100件／年の増加を目指す	栃木県事業承継・引継ぎ支援センター集計	
			4-5	特定創業支援等事業による証明書発行件数	2024年	86	件		2030年	105	件	4%／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計	
			4-6	従業員一人当たり売上高	2023年	35,243	千円	25位	2029年	52,890	千円	7%／年の増加を目指す	経済産業省「企業活動基本調査」	
			4-7	AI又はIoTを導入する事業所の割合	2024年	確認中	%		2030年	検討中	%	検討中	栃木県産業労働観光部集計	
			4-8	地域経済牽引事業計画承認件数	2024年	31	件		2030年	52	件	約10件／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計	
			4-9	就業率（15歳以上人口）	2024年	62.4	%		2030年	65.5	%	5.0%（3.1ポイント）の増加を目指す	総務省「労働力調査」	
			4-10	とちぎUターン就職促進協定締結校における本県へのUターン率	2024年	31.9	%		2030年	35.5	%	3.6ポイントの増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計	
			4-11	産技校におけるリスキリング関係講座（在職者訓練）の受講者数（累計）	2020-2024年	3,293	人		2026-2030年	4300	人	20名／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計	
	2	元気に輝く農林業実現プロジェクト	5-1	農業経営体当たりの農業産出額	2023年	1,038	万円	10位	2029年	1,500	万円	※	現状値から1.5倍を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
			5-2	園芸産出額	2023年	908	億円		2029年	1,250	億円	※	現状値から約1.5倍を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
			5-3	いちご産出額	2023年	277	億円	1 位	2029年	350	億円	※	現状値から約1.5倍を目指す	農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」
			5-4	1 ha以上の水田整備面積	2024年	1,902	ha		2030年	検討中	ha	※	検討中	栃木県農政部集計
			5-5	林業産出額	2023年	114	億円	12位	2029年	検討中	億円		検討中	農林水産省「農林水産統計」
			5-6	スマート林業技術導入事業体数	2024年	0	社		2030年	検討中	社		検討中	栃木県環境森林部集計
			5-7	素材生産量(民有林)	2023年	54.5	千m3		2029年	検討中	千m3		検討中	農林水産省「木材統計」
			5-8	新規就農者数（累計）	2020-2024年	1,740	人		2026-2030年	2,500	人	※	現状値の1.5倍の500人／年の増加を目指す	栃木県農政部集計
			5-9	新規雇用就農者数（累計）	2020-2024年	637	人		2026-2030年	900	人	※	1.5倍の増加を目指す	栃木県農政部集計
			5-10	法人経営体数	2023年	546	経営体		2029年	750	経営体	※	1.5倍の増加を目指す	栃木県農政部集計
			5-11	新規林業就業者数（累計）	2020-2024年	249	人		2026-2030年	検討中	人		検討中	栃木県環境森林部集計
			5-12	林業従事者における若年層就業者率（35歳未満）	2024年	23	%		2030年	検討中	%		検討中	栃木県環境森林部集計
			5-13	林業大学校長期課程修了者数（累計）	2024年	21	人		2030年	検討中	人		検討中	栃木県環境森林部集計
	3	とちぎの魅力を活かした観光立県・国際戦略プロジェクト	6-1	観光消費額	2024年	9,656	億円		2030年	検討中	億円		検討中	観光庁「共通基準による観光客入込客統計」
			6-2	消費単価（国内旅行）	2024年	3.2	万円	23位	2030年	検討中	万円		検討中	観光庁「旅行・観光消費動向調査」
			6-3	消費単価（インバウンド）	2024年	3.0	万円	39位	2030年	検討中	万円		検討中	観光庁「インバウンド消費動向調査」
			6-4	外国人宿泊数	2024年	28	万人		2030年	検討中	万人		検討中	栃木県「観光客入込数・宿泊数推定調査」
			6-5	日光国立公園訪日外国人利用者数（千人）	2024年	428	千人		2030年	検討中	千人		検討中	環境省推計値
			6-6	海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数	2023年	317	社		2029年	332	社		2.5社／年の増加を目指す	栃木県「国際経済交流調査」
			6-8	輸出入実績のない企業のうち、輸出入に関心がある企業数	2023年	20	社		2029年	31	社		過去5年間の平均31社／年の増加を目指す	栃木県「国際経済交流調査」
			6-9	フードバレー海外販路開拓部会会員数	2024年	116	社		2030年	170	社		過去5年間の平均9社／年の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計
			6-10	農産物輸出額	2024年	8.2	億円		2030年	検討中	億円		検討中	栃木県農政部集計
			6-11	牛肉の輸出額	2024年	5.6	億円		2030年	検討中	億円		検討中	栃木県農政部集計
			6-12	いちごの輸出額	2024年	0.7	億円		2030年	検討中	億円		検討中	栃木県農政部集計
			6-13	輸出に取り組む産地数（輸出拡大に係る計画が承認された産地数（フラッグシップ輸出産地・輸出事業計画承認産地））	2024年	6	産地		2030年	検討中	産地		検討中	栃木県農政部集計

重点戦略		NO	成果指標	現状値				目標値			目標の考え方	出典		
			取組指標				全国順位							
健康・共生戦略	1	健康長寿いきいきプロジェクト	7-1	健康寿命	2022年	男性73.06 女性75.36	年	男性10位 女性30位	2028年	現状値より増加		現状値からの増加を目指す	厚生労働省公表資料	
			7-2	健康経営事業所数	2024年	712	数		2030年	1,000	数	過去5年間の平均50事業者／年の増を目指す	栃木県保健福祉部集計	
			7-3	食環境の向上を目指すまちづくりに取り組む市町数	2024年	-	数		2030年	検討中	数	検討中	栃木県保健福祉部集計	
			7-4	食環境づくりに取り組む事業所数	2024年	-	数		2030年	検討中	数	検討中	栃木県保健福祉部集計、厚生労働省公表	
			7-5	健康長寿高齢者の割合	2023年	91.6	%	2位	2029年	現状値より増加		現状値からの増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
			7-6	とちぎフレイル予防サポーター・リーダー（食生活改善推進員）の養成数	2024年	467	人		2030年	770	人	栃木県食生活改善推進員会員の約半数を目標に、前年度から10%の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
			7-7	フレイル予防教室参加者数	2024年	10,937	人		2030年	19,000	人	前年度から10%の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計	
			7-8	三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口10万人対、年齢調整死亡率）	2023年	531.3	人	42位	2029年	現状値より減少		現状値からの減少を目指す	栃木県保健福祉部集計	
			7-9	特定健康診査実施率	2023年	60.8	%		2029年	70.0	%	国の目標と同程度を目指す	厚生労働省公表	
			7-10	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	2023年	272	人		2029年	260	人	過去5年間の平均以下を目指す	栃木県臓器移植推進協会集計	
	2	地域を支える医療・介護推進プロジェクト	8-1	希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	2025年	-	%		2030年	初回調査値より増加	%	初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
			8-2	人生会議（ACP）の認知度	2025年	21.0	%		2030年	現状値より増加	%	現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」	
			8-3	医療と介護が連携して行った退院指導を受けた患者数	2023年	387	人/月		2029年	570	人/月	※	近年の増加傾向を踏まえ設定した。	厚生労働省「医療計画作成支援データブック（NDB）」
			8-4	在宅ターミナルケアを受けた患者数	2023年	203	人/月		2029年	350	人/月	※	近年の増加傾向を踏まえ設定した。	厚生労働省「医療計画作成支援データブック（NDB）」
			8-5	介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	2023年	4.9	%	42位	2029年	8.0	%		約3ポイントの増加を目指す	厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」
			8-6	救命救急センターの応需率	2024年	82.2	%		2030年	87.0	%	※	2022年の全国上位1/2相当を目標に、約5ポイントの増加を目指す	厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」
			8-7	医療施設従事医師数（人口10万人対）	2022年	248.4	位	32位	2028年	検討中	人		検討中	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
			8-8	就業看護職員数	2024年	26,272	人	35位 （人口10万人対）	2030年	現状値より増加			現状値からの増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
			8-9	特定行為研修修了看護師の就業者数	2024年	227	人	17位 （人口10万人対）	2029年	442	人		近年の需要を見込み増加をめざす。	栃木県保健福祉部集計
			8-10	救急搬送患者受入促進医療機関数	2024年	42	施設		2030年	検討中	施設		救急告示医療機関の2/3相当数を目指す	栃木県保健福祉部集計
			8-11	介護職員数（要介護（要支援）認定者1万人対）	2023年	2,845	人	41位	2029年	現状値より増加			現状値からの増加を目指す	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」
			8-12	介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	2023年	899	人		2029年	977	人		過去4年間の平均と同程度を目指す	栃木県保健福祉部集計
			8-13	栃木県介護生産性向上総合相談センターへの相談件数	2024年	-	件		2030年	200	件		国の目標に基づき、増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
			8-14	とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	2024年	53	法人		2030年	84	法人		約5％／年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
	3	共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト	9-1	困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がない県民の割合	2024年	11.6	%		2030年	現状値より減少		現状値から減少を目指す	栃木県「県政世論調査」	
			9-2	包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数	2024年	90	人		2030年	340	人		50名／年の増加を目指す	栃木県保健福祉部集計
			9-3	つながりサポーター養成数	2024年	-	人		2030年	4,000	人		民生委員数と同数程度の養成を目指す	栃木県保健福祉部集計
			9-4	「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	2025年	-	%		2030年	初回調査値より増加			初回調査値より増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
			9-5	高齢者の社会貢献活動参加率	2024年	55	%		2030年	現状値より増加			現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
			9-6	障害者の地域生活移行者数（累計）	2024年	10	人		2026年	30	人		過去5年間を上回る1.2％／年（10人／年）の増加を目指す 3年目以降は今後策定予定の分野別計画で設定（2024年からの累計値）	厚生労働省「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画に係る実施状況報告」
			9-7	在県外国人支援に係る人材の登録者数 （トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者）	2024年	808	人		2030年	1,100	人		過去5年間の外国人住民数の増加率と同程度の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
			9-8	民間企業における障害者の雇用率	2024年	2.48	%	26位	2030年	2.80	%		令和8年7月に引き上げ予定の法定雇用率2.7%を達成し、さらなる増加を目指す	厚生労働省公表
			9-9	外国人雇用事業所数	2024年	5,150	所		2030年	7,310	所		過去5年間と同程度の360社／年の増加を目指す	厚生労働省公表

重点戦略		NO	成果指標	現状値			目標値			目標の考え方		出典				
			取組指標											全国順位		
安全・安心戦略	1	危 強 機 化 管 理 ロ ジ エ ク ト ・ 災 害 対 応 力	10-1	普段から災害に備えている県民の割合		2024年	70.0	%		2030年	85.0	%	15ポイント増加を目指す	栃木県「県政世論調査」		
			10-2	地区防災計画の策定数		2024年	186	件		2030年	480	件	50地区／年程度の策定を目指す	栃木県危機管理防災局調査		
				自主防災組織の平均訓練回数		2023年	0.36	回/年		2029年	1.00	回/年	全ての自主防災組織が年1回の訓練を実施することを目指す	消防庁公表		
			10-4	スフィア基準を満たす避難所を整備するための災害用物資・資機材の備蓄を行っている市町数		2024年	0	市町		2030年	検討中	市町	検討中	内閣府公表		
			10-5	物流事業者と連携した物資拠点運営市町数		2024年	2	市町		2030年	検討中	市町	検討中	栃木県危機管理防災局集計		
				避難所のレイアウトに基づく避難所設置運営訓練実施市町数		2024年	18	市町		2030年	検討中	市町	検討中	内閣府公表		
	2	い の ち と 暮 ら し を 守 る 県 土 づ く り プ ロ ジ エ ク ト	11-1	県土強靱化に資する道路・河川等整備完了率		2024年		確認中	%		2030年		検討中	%	検討中	栃木県県土整備部集計
			11-2	広域道路ネットワークを構成する主要路線の整備延長		2024年		確認中	km		2030年		検討中	km	検討中	栃木県県土整備部集計
				河川における優先整備区間の整備延長		2024年		90.4	km		2030年		120.0	km	基準年時点（2024年度末）から目標年（2030年度末）までに約30.0kmの整備を目指す。	栃木県県土整備部集計
			11-4	栃木県が管理する公共土木施設の長寿命化対策完了率		2024年		確認中	%		2030年		検討中	%	検討中	栃木県県土整備部集計
			11-5	橋梁の長寿命化対策実施数		2024年		41	橋		2030年		217	橋	基準年時点（2024年度末）において、長寿命化対策が必要な橋梁の対策を全て完了させる。	栃木県県土整備部集計
				砂防関係施設の長寿命化対策実施数		2024年		1	箇所		2030年		12	箇所	基準年時点から目標年までに12箇所の対策完了を目指す。	栃木県県土整備部集計
			11-7	新規建設業就業者数		2024年		確認中	人		2030年		検討中	人	検討中	栃木県県土整備部集計
			11-8	建設系以外の高校へのPR強化率		2024年		0.0	%		2030年		100.0	%	全ての高校での実施を目指す	栃木県県土整備部集計
				公共工事における現場見学会等の開催件数		2024年		確認中	件		2030年		50	件	50件／年の実施を目指す	栃木県県土整備部集計
	3	み ん な で 創 る 安 全 ・ 安 心 プ ロ ジ エ ク ト	12-1	刑法犯認知件数		2024年		12,163	件	34位	2030年		11,000	件	約10%の減少を目指す	栃木県警察本部「犯罪統計」
			12-2	刑法犯検挙率		2024年		35.3	%	41位	2030年		40.0	%	過去10年間の平均値を目指す	栃木県警察本部「犯罪統計」
				再犯防止推進計画を策定した市町数 （単独計画以外も含む）		2024年		14	市町		2030年		25	市町	全市町での策定を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
			12-4	交通事故死者数		2024年		60	人	33位 （人口10万人対）	2030年		検討中	人	検討中	栃木県警察本部「交通年鑑」
			12-5	交通事故重傷者数		2024年		560	人		2030年		検討中	人	検討中	栃木県警察本部「交通年鑑」
				自転車のヘルメット着用率		2025年		13.2	%	30位	2030年		38.0	%	5ポイント／年の増加を目指す	警察庁「自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果」
			12-7	通学路等の歩道整備延長		2025年		-	km		2030年		検討中	km	検討中	栃木県県土整備部集計
			12-8	事故危険箇所の対策箇所数（累計）		2024年		56	箇所		2030年		71	箇所	15箇所の対策完了を目指す	栃木県県土整備部集計
			12-9	1年以内に消費者トラブルにあった経験を持つ県民の割合		2025年		-	%		2030年		初回調査値より 減少		初回調査値からの減少を目指す	栃木県「県政世論調査」
			12-10	消費者教育の受講者数		2024年		16,519	人		2030年		18300	人	※ 300人／年の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
				消費者安全確保地域協議会を設置した市町数		2024年		10	市町		2030年		16	市町	※ 県内市町数に対して設置数60%以上を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計

重点戦略		NO	成果指標		現状値			目標値			目標の考え方	出典		
			取組指標										全国順位	
地域・環境戦略	1	ふるさとの魅力創造プロジェクト	13-1	都道府県間人口移動数（日本人）		2024年	▲ 2,464	人		2030年	▲ 1,232	人	現状値から半減を目指す	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
			13-2	県民愛着度		2025年	73.8	%		2030年	現状値より増加		現状値からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
				13-3	県及び市町で受け付けた移住相談件数		2024年	9,633	件		2030年	13,500	件	650件／年の増加を目指す
			13-4	文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率		2024年	66.8	%		2030年	71.0	%	過去5年間の推移と同程度の増を目指す	栃木県「県政世論調査」
			13-5	県内公立文化施設入館者数		2024年	80.8	万人		2030年	82.0	万人	1.2万人の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
				13-6	県主催のメディア芸術事業への参加者数		2024年	－	人		2030年	180	人	180人／年を目指す
			13-7	日光杉並木街道保護活動の支援者数		2024年	539	人		2030年	595	人	約50人の増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
			13-8	スポーツ活動実施率		2024年	58.0	%		2030年	70.0	% ※	国の目標に基づき、12ポイントの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
			13-9	スポーツ合宿等の相談団体数		2024年	267	団体		2030年	400	団体 ※	現状値からの増加を目指す	栃木県生活文化スポーツ部集計
				13-10	栃木県障害者スポーツ大会参加者数		2024年	1,276	人		2030年	1,500	人 ※	2022年（いちご一会とちぎ大会の開催年）の実績値以上を目指す
	2	「まち」づくり暮らしやすいくプロジェクト	14-1	鉄道・バス等の利用者数		2023年	21.1	万人/日		2029年	24.6	万人/日	地域公共交通計画の目標値を目指す	栃木県県土整備部集計
			14-2	公共交通に関する満足度		2025年	59.2	%		2030年	60.0	%	地域公共交通計画における現状値「60%（R4）」からの増加を目指す	栃木県「県政世論調査」
				14-3	多様な関係者の連携による件数（累計） （複数の交通事業者が連携した取組）		2024年	48	件		2030年	検討中	件	地域公共交通計画の目標値を目指す
			14-4	立地適正化計画策定市町数		2024年	16	市町		2030年	21	市町	1市町／年以上の策定を目指す	栃木県県土整備部集計
			14-5	空家等管理活用支援法人の指定法人数（累計）		2024年	3	法人		2030年	15	法人	2法人／年以上の指定を目指す	栃木県県土整備部集計
				14-6	下水道普及率		2024年	70.4	%		2030年	73.2	%	2.8ポイントの増加を目指す
			14-7	地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数（累計）		2025年	131	件	17位	2030年	306	件	過去4年間の交付金採択件数を上回る5%増加（平均35件／年）を目指す	内閣官房・内閣府公表
			14-8	産官学連携による地域DX推進体制に参加する企業等数（者）（累計）		2024年	－	者		2030年	280	者	他県の実績を踏まえ、280者の参加を目指す （2026年（R8年度事業開始）からの累計値）	栃木県総合政策部集計
				14-9	研修等によるデジタル人材育成数（累計）		2024年	811	人		2030年	5,400	人	4,500人の育成を目指す （2025年（R7年度事業）からの累計値）
	3	次世代につながる環境立県プロジェクト	15-1	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）		2022年	確認中	%		2028年	43	% ※	2030年度排出削減率50%を目指す	栃木県環境森林部集計
			15-2	再生可能エネルギー導入容量		2024年	375.9	kW		2030年	420	kW ※	2030年度排出削減率50%に必要な再エネ導入量を目指す	資源エネルギー庁公表
				15-3	乗用車保有台数に占める電動車の割合		2023年	22.3	%	7位	2029年	53.0	% ※	2030年度排出削減率50%に必要な電動車の保有割合を目指す
			15-4	県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量		2023年	133 （一廃56、産廃77）	千t		2029年	検討中	千t	検討中	栃木県「とちぎの廃棄物」
				15-5	資源循環に関する環境学習実施数		2024年	11,820	人		2030年	12,000	人	今後の人口減少を考慮し、取組を維持した上で微増を目指す。
			15-6	サーキュラーエコノミー動静脈産業マッチング件数（累計）		2024年	0	件数		2030年	20	件数	年間4件の動脈企業（製造業等）と静脈企業（リサイクル業）とのマッチングを目指す。	栃木県環境森林部集計
			15-7	30by30 自然共生サイト認定数（累計）		2024年	7	件数	16位	2030年	19	件数	2件／年の新規認定を目指す （2023年からの累計値）	環境省公表
			15-8	みどりづくり活動団体数		2024年	454	団体数		2030年	1,000	団体数	現状値から約2倍を目指す	栃木県環境森林部集計
			15-9	自然公園入込数（千人）		2024年	17,993	千人	13位	2030年	19,000	千人	コロナ禍前5年間と同程度の増加を目指す	栃木県産業労働観光部集計